

吸収合併に係る事後開示書面

2024年3月1日

株式会社フジ

2024年3月1日
愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
株式会社フジ
代表取締役社長 山口 普

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2023年11月22日付けで株式会社フジ・リテイリング（以下「フジR」といいます。）及びマックスバリュ西日本株式会社（以下「MV西日本」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フジR及びMV西日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年3月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条及び第787条の規定並びに第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、フジR及びMV西日本の発行済み株式の全てを保有していたため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

フジR及びMV西日本は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

フジR及びMV西日本は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2024年1月9日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過
 - (1) 吸収合併をやめることの請求
該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の買取請求
本件吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。
 - (3) 反対株主の通知
会社法第 797 条第 3 項に規定する吸収合併に反対する旨の通知はありませんでした。
 - (4) 債権者の異議
当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 1 月 9 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。
6. 会社法 921 条の変更の登記をした日
2024 年 3 月 14 日（予定）
7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2024年1月9日

株式会社フジ

2024年1月9日
株式会社フジ
代表取締役社長 尾崎 英雄

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併存続会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、2023年11月22日付けで株式会社フジ・リテイリング（以下「フジR」という。）及びマックスバリュ西日本株式会社（以下「MV西日本」という。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フジR及びMV西日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるフジR及びMV西日本は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度のフジR及びMV西日本の計算書類等は、別紙2及び別紙3のとおりです。

(2) フジR及びMV西日本における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(3) 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、別紙4「完全子会社（孫会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」のとおり、2023年10月11日の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社フジデリカ・クオリティを吸収合併することを決議しております。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社フジ（以下「甲」という。）、株式会社フジ・リテイリング（以下「乙」という。）及びマックスバリュ西日本株式会社（以下「丙」という。）は、甲、乙及び丙が合併するにつき、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併する（甲と乙の合併及び甲と丙の合併を併せて、以下、「本合併」という。）。

2. 甲、乙及び丙の商号及び住所は、次のとおりである。

① 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社フジ

住所 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

② 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社フジ・リテイリング

住所 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

③ 丙（吸収合併消滅会社）

商号 マックスバリュ西日本株式会社

住所 広島県広島市南区段原南一丁目3番52号

第2条（合併対価）

乙及び丙が甲の完全子会社であることから、甲は、本合併に際して、一切の対価を交付しない。

第3条（資本金、資本準備金）

本合併に際し、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）を2024年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙丙協議してこれを変更することができる。

第5条（合併承認決議）

甲は、会社法第796条第2項に基づき、また、乙及び丙は、会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を決定するものとする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙丙協議してこれを変更することができる。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日時点における乙及び丙の資産・負債・権利義務の一切を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙丙協議して合意のうえ実行する。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日時点における乙及び丙の従業員を全て承継するものとし、従業員に関する取扱いの詳細については別途、甲乙丙協議のうえこれを定める。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

甲、乙及び丙は、本契約締結後、効力発生日までの期間に、甲、乙又は丙の資産・負債・経営状態等に重大な変動があった場合、甲乙丙の協議によって本契約を変更し、又は解除することができる。この変更又は解除により、甲、乙又は丙に損害が生じた場合でも相互に損害賠償等の請求をしないものとする。

第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、本合併のために必要な関係官庁の許認可、承認等が得られなかった場合には、その効力を失う。なお、甲と乙の合併及び甲と丙の合併のうちいずれか一方の合併の効力が発生しなかった場合には、他方の合併の効力も発生しないものとする。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙丙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として、本契約書3通を作成し、甲乙丙記名・押印のうえ、各1通を保有することとする。

2023年11月22日

甲 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
株式会社フジ
代表取締役社長 尾崎 英雄



乙 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
株式会社フジ・リテイリング
代表取締役社長 山口 普



丙 広島県広島市南区段原南一丁目3番52号
マックスバリュ西日本株式会社
代表取締役社長 平尾 健一



第2期

自2022年3月1日
至2023年2月28日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社フジ・リテイリング

貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,925	流 動 負 債	25,629
預 金	188	買 掛 金	12,948
売 掛 金	2,126	関係会社短期借入金	4,660
商 品	7,857	未 払 金	5,029
未 収 入 金	2,709	未 払 法 人 税 等	1,802
預 け 金	11,277	未 払 費 用	614
関係会社短期貸付金	1,240	契 約 負 債	563
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	1,027	そ の 他	11
そ の 他	498		
固 定 資 産	8,272	固 定 負 債	177
投資その他の資産	8,272	関係会社事業損失引当金	177
関係会社株式	2,791	負 債 合 計	25,807
関係会社長期貸付金	7,198		
繰延税金資産	608	(純 資 産 の 部)	
貸倒引当金	△2,327	株 主 資 本	9,390
		資 本 金	10
		利 益 剰 余 金	9,380
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,380
		繰越利益剰余金	9,380
		純 資 産 合 計	9,390
資 産 合 計	35,197	負 債 純 資 産 合 計	35,197

損 益 計 算 書

〔 2022年3月1日から
2023年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		159,130
売 上 原 価		114,701
売 上 総 利 益		44,429
営 業 収 入		
受 取 手 数 料		5,718
営 業 総 利 益		50,147
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,781
営 業 利 益		3,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38	
補 助 金 収 入	82	
雑 収 入	101	222
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13	
雑 損 失	40	54
経 常 利 益		3,534
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,350	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	14	1,364
税 引 前 当 期 純 利 益		2,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,803	
法 人 税 等 調 整 額	△451	1,352
当 期 純 利 益		834

株主資本等変動計算書

〔 2022年3月1日から
2023年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	10	△0	△0	9	9
当 期 変 動 額					
吸収分割等による 増 加		8,546	8,546	8,546	8,546
当 期 純 利 益		834	834	834	834
当期変動額合計	—	9,380	9,380	9,380	9,380
当 期 末 残 高	10	9,380	9,380	9,390	9,390

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

商 品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっています。

一般商品 売価還元平均原価法

生鮮商品 最終仕入原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。なお、関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社に対する投資等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

3. 収益及び費用の計上基準

(収益認識関係)

当社は主に店舗において食品や日用品等の商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っています。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、消化仕入等当社の役割が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

[会計上の見積りに関する注記]

記載すべき事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

売掛金	2,126 百万円
-----	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	14,225 百万円
--------	------------

短期金銭債務	3,113 百万円
--------	-----------

[損益計算書に関する注記]

1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額		159,130 百万円
2. 関係会社との取引高		
(1) 営業取引	売上高	1,394 百万円
	その他の営業収入	3,369 百万円
	仕入高	6,432 百万円
	販売費及び一般管理費	31,470 百万円
(2) 営業取引以外の取引（区分表示したものを除く）		415 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	200 株	—	—	200 株

2. 自己株式の数に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月15日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,028	5,143,734.00	2023年2月28日	2023年5月16日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
出向者人件費負担金	211 百万円
未払事業税等	180 百万円
関係会社事業損失引当金	60 百万円
関係会社株式評価損	805 百万円
関係会社貸倒引当金	796 百万円
契約負債（自社ポイント未払）	177 百万円
その他	563 百万円
繰延税金資産小計	2,794 百万円
評価性引当額	△2,185 百万円
繰延税金資産合計	608 百万円
繰延税金負債	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円
繰延税金資産の純額	608 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金の一部を、関係会社からの借入により調達し、一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金は、子会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

関係会社からの借入金は、市場金利を勘案してその金利を決定しており、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利で資金調達を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、預金、売掛金、未収入金、預け金、関係会社短期貸付金、買掛金、関係会社短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期貸付金（1年以内回収予定分含む）	8,226		
貸倒引当金	△2,327		
資産計	5,899	5,925	25

(注) 1. 関係会社長期貸付金（1年内回収予定分含む）は、貸倒引当金を控除しています。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式に属するもの 非上場株式(※)	2,791

(※) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社フジ	愛媛県松山市	22,000	持株会社 不動産賃貸業	(被所有) 直接 100%	役員の兼任 従業員の出向受入 運転資金の預託 不動産の賃借	出向者人件費負担金	19,527	未払金	954
								—	預け金	11,277
							不動産の賃借(注)1 当社を事業譲渡先とする事業の吸収分割(注)2	7,498		—
						承継資産 承継負債	31,144 22,323		—	

(注) 1. 株式会社フジへ支払う賃料は、近隣の実勢価格等を勘案して合理的に決定しています。

2. 事業の吸収分割については、親会社の算定した対価に基づき決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社フジ・カードサービス	愛媛県松山市	150	クレジットカード事業	(所有) 直接 100%	クレジット・電子マネー業務委託 資金の借入	クレジット・電子マネー手数料(注)1	920	未払金 売掛金	1,495 622
							資金の借入(純額)(注)2 利息の支払	△200 4	関係会社短期借入金	1,300
子会社	株式会社フジファミリーーズ	愛媛県松山市	100	飲食業	(所有) 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取 貸倒引当金戻入額	△160 4 186	関係会社長期貸付金 貸倒引当金	1,130 61

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社フジマート	広島県廿日市市	50	スーパーマーケット	(所有)直接100%	商品代金の立替	商品代金の立替 資本の減資	— 170	未収入金	861
子会社	株式会社西南企画	愛媛県松山市	50	不動産賃貸業	(所有)直接100%	資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取	234 16	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	590 2,622
子会社	株式会社フジデリカ・クオリティ	愛媛県松山市	44	食品製造・加工販売業	(所有)直接95.5% 間接4.5%	役員の兼任 コンセ契約 資金の借入	手数料の受取 資金の借入(純額)(注)2 利息の支払	2,669 800 7	未払金 関係会社短期借入金	585 2,800
子会社	株式会社ニチエー	広島県福山市	10	スーパーマーケット	(所有)直接100%	商品代金の立替 資金の貸付	商品代金の立替 資金の貸付(純額)(注)3 株式評価損の計上(注)4	— △80 1,350	未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 関係会社株式評価損	821 500 170 1,350
子会社	株式会社フジ・アグリフーズ	愛媛県松山市	10	青果卸売業	(所有)直接100%	資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取	△90 2	関係会社長期貸付金	705
子会社	株式会社サニーT S U B A K I	愛媛県松山市	10	不動産賃貸業	(所有)直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取 貸倒引当金戻入額	△3 3 3	関係会社長期貸付金 貸倒引当金	948 759
子会社	株式会社フジ・トラベルサービス	愛媛県松山市	300	一般旅行業	(所有)直接95%	資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取 貸倒引当金繰入額 関係会社事業損失引当金繰入額	△145 2 20 25	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 関係会社事業損失引当金	675 675 25
子会社	株式会社フジセキュリティ	愛媛県松山市	66	総合ビルメンテナンス業	(所有)直接68.5% (間接)10.5%	資金の借入	資金の借入(純額)(注)2 利息の支払	— 1	関係会社短期借入金	560
子会社	フジ・T S U T A Y A・エンターテイメント株式会社	愛媛県松山市	10	DVD・CD・書籍の小売及レンタル業	(所有)直接66.6%	資金の貸付	資金の貸付(純額)(注)3 利息の受取 貸倒引当金繰入額	110 4 17	関係会社長期貸付金 貸倒引当金	1,435 388

- (注) 1. 株式会社フジ・カードサービスのクレジット・電子マネー手数料は、契約等に基づき双方協議の上、決定しています。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
4. 株式会社ニチエーの関係会社株式は、株式の実質価額が低下している為、「金融商品に関する会計基準」に基づき、関係会社株式評価損を計上しています。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載しているため注記を省略しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	46,950,527円66銭
2. 1株当たり当期純利益	4,170,536円97銭

[重要な後発事象に関する注記]

記載すべき事項はありません。

[企業結合に関する注記]

共通支配下の取引

(吸収分割による事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の名称・内容

相手企業の名称	株式会社フジ
事業の名称及び内容	食料品及び日用雑貨用品等の総合小売業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、親会社である株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社との経営統合の取引の一環として、株式会社フジの100%出資子会社として2021年11月15日に設立し、株式会社フジがグループ経営管理事業、資産管理事業その他の株式会社フジを持株会社化するために必要な機能に係る事業を除く一切の事業に関して有する一定の権利義務を2022年3月1日付で吸収分割により承継し、事業を開始しました。

これにより、中国・四国エリアにおけるドミナントを更に強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決についてスピードを上げて取り組みます。また、従業員一人ひとりが仕事に使命感を持ち、さまざまな改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国No.1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化実現を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日 2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社フジを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする事業譲受

(5) 吸収分割後の企業の形態

株式会社フジが持株会社となり、当社が事業運営会社です。

(6) 計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年3月1日から2023年2月28日まで

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,022百万円
固定資産	10,122百万円
<u>資産合計</u>	<u>31,144百万円</u>
流動負債	22,160百万円
固定負債	163百万円
<u>負債合計</u>	<u>22,323百万円</u>

計 算 書 類

(第 41 期)

自 2022 年 3 月 1 日
至 2023 年 2 月 28 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

広島県広島市南区段原南一丁目 3 番 52 号

マックスバリュ西日本株式会社

1. 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,833	流動負債	86,087
現金及び預金	16,399	支払手形	76
売掛金	1,211	買掛金	38,979
商品	22,146	短期借入金	6,000
貯蔵品	83	1年内返済予定長期借入金	19,572
前払費用	808	リース債務	160
未収入金	10,387	未払金	6,421
その他	797	未払費用	5,825
固定資産	189,396	未払法人税等	1,355
有形固定資産	158,766	預り金	890
建物	52,103	賞与引当金	1,373
構築物	5,379	役員業績報酬引当金	20
機械及び装置	4,836	店舗閉鎖損失引当金	41
車両運搬具	22	設備関係支払手形	3,568
工具、器具及び備品	7,690	その他	1,800
土地	82,033	固定負債	51,069
リース資産	2,640	長期借入金	36,571
建設仮勘定	4,060	リース債務	2,539
無形固定資産	273	店舗閉鎖損失引当金	9
ソフトウェア	174	退職給付引当金	222
電話加入権	82	関係会社事業損失引当金	85
施設利用権	17	長期預り保証金	5,302
投資その他の資産	30,356	資産除去債務	6,028
投資有価証券	7,283	その他	309
関係会社株式	135	負債合計	137,157
長期前払費用	1,881	(純資産の部)	
繰延税金資産	12,488	株主資本	100,934
差入保証金	7,920	資本金	100
その他	807	資本剰余金	59,859
貸倒引当金	△159	資本準備金	4,724
		その他資本剰余金	55,135
		利益剰余金	40,974
		利益準備金	371
		その他利益剰余金	40,603
		固定資産圧縮積立金	1,147
		別途積立金	30,700
		繰越利益剰余金	8,755
		評価・換算差額等	3,138
		その他有価証券評価差額金	3,138
		純資産合計	104,073
資産合計	241,230	負債・純資産合計	241,230

2. 損益計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		537,501
売 上 原 価		405,490
売 上 総 利 益		132,011
その他の営業収入		9,864
営 業 総 利 益		141,875
販売費及び一般管理費		136,754
営 業 利 益		5,121
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	804	
受 取 保 険 金	137	
そ の 他	131	1,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188	
貸倒引当金繰入額	14	
関係会社事業損失引当金繰入額	59	
そ の 他	133	395
経 常 利 益		5,800
特 別 利 益		
固定資産売却益	418	
投資有価証券売却益	3,783	4,201
特 別 損 失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	19	
減 損 損 失	3,340	
店 舗 閉 鎖 損 失	67	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	3,477
税引前当期純利益		6,524
法人税、住民税及び事業税	2,225	
法人税等調整額	△1,306	919
当 期 純 利 益		5,604

3. 株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年3月1日残高	1,750	4,724	53,485	58,209	371	1,321	30,700	5,079	37,472	97,432
事業年度中の変動額										
減資	△1,650	-	1,650	1,650	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,102	△2,102	△2,102
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△174	-	174	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,604	5,604	5,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△1,650	-	1,650	1,650	-	△174	-	3,676	3,502	3,502
2023年2月28日残高	100	4,724	55,135	59,859	371	1,147	30,700	8,755	40,974	100,934

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2022年3月1日残高	5,779	103,212
事業年度中の変動額		
減資	-	-
剰余金の配当	-	△2,102
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	-	5,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,640	△2,640
事業年度中の変動額合計	△2,640	861
2023年2月28日残高	3,138	104,073

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 20年

（加工工場） 30年

（建物附属設備） 3年～18年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間
を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2009
年 2 月 20 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会
計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支出する業績報酬に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は営業収入に計上しております。

② 他社ポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与している他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は57億92百万円、売上原価は31億5百万円、販売費及び一般管理費は24億28百万円減少し、その他営業収入は2億58百万円増加しました。営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準委員会第30号 2019年7月4日。以下、

「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	3,340 百万円
有形固定資産	158,766 百万円
無形固定資産	273 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

当事業年度末において減損損失を認識すべきと判定された資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

② 主要な仮定

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の経済状況の変動等により正味売却価額、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見直しが必要となった場合には、翌年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 181,715 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	178 百万円
長期金銭債権	120 百万円
短期金銭債務	8,359 百万円
長期金銭債務	12 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

事務委託手数料	719 百万円
その他の営業取引による取引高	23,476 百万円
営業取引以外の取引	4,432 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	52,565,394 株
------	--------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	0 株
------	-----

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

2022年5月12日開催の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,102 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	40 円
(ハ) 基準日	2022年2月28日
(ニ) 効力発生日	2022年5月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月12日開催の第41期定時株主総会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,576百万円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 配当の原資	利益剰余金
(ニ) 基準日	2023年2月28日
(ホ) 効力発生日	2023年5月12日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	36	百万円
賞与引当金	471	
有形固定資産	19,656	
資産除去債務	2,305	
長期前払費用	838	
退職給付引当金	76	
その他	735	
繰延税金資産小計	24,119	
評価性引当額	△8,470	
繰延税金資産合計	15,648	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,676	百万円
資産除去費用	597	
固定資産圧縮積立金等	631	
その他	255	
繰延税金負債合計	3,160	
繰延税金資産の純額	12,488	

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物をリース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
建物	243	185	57	—

- (2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料相当額

1年内	21百万円
1年超	42百万円
合計	63百万円

- (3) 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	26百万円
リース資産減損勘定の取崩高	12百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	6百万円

- (4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日現在における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,252	7,252	—
(2) 長期貸付金	120	124	4
(3) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	7,952	7,472	△479
資産計	15,324	14,848	△475
(1) 長期預り保証金 (1年内返済予定の預り保証金を含む)	5,301	5,206	△95
(2) 長期借入金 (1年内返済予定借入金を含む)	56,143	56,109	△34
負債計	61,445	61,315	△129

(*) 当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(注1) 現金及び預金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	167

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用し、レベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、中国・四国地方及び兵庫県において賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
27,735	21,654

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオン(株)	(被所有) 間接 100%	持株会社	投資有価証券の売却	4,863	—	—
親会社	(株)フジ	(被所有) 直接 100%	持株会社	資金の借入(純額) (注1)	5,000	短期借入	5,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）株式会社フジからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)オリックス	直接 100%	設備の購入 設備の修繕	配当金の受取 (注1)	570	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）株式会社オリックスからの配当金については、利益剰余金をベースに、両社協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	-	営業取引	クレジット 売 上	82,787	クレジット 未収入金	2,809
				電子マネー 売 上	55,830	電子マネー 未収入金	2,803
親会社の子会社	イオン トップバリュ(株)	-	営業取引	商品仕入 (注1)	28,909	買掛金	3,367
親会社の子会社	イオン 商品調達(株)	-	営業取引	商品仕入 (注1)	30,310	買掛金	3,510

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衡機株式会社 (注1)	-	店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払 (注2)	28	流動資産 その他	2
						差入 保証金	6
				差入保証金 の返還	3	流動資産 その他	3
						差入 保証金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 当社の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載しているため注記を省略しています。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,979円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	106円62銭

14. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。



2023年10月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代 表 者 名 代表取締役社長 尾崎 英雄
コード番号 8278 東証プライム市場
問 合 せ 先 常務取締役 統合推進本部長
松川 健嗣
(TEL 089-922-8112)

完全子会社（孫会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社（孫会社）である株式会社フジデリカ・クオリティ（以下「FDQ」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社（孫会社）を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

1. 合併の経緯及び目的

FDQは、2010年3月より、店頭競争力の強化と収益力の向上を図るため、当社のデリカ部門を吸収。以降、地域の味や素材等にこだわった商品開発と販売を通じて、お客さまの支持拡大に取り組むとともに、開発から製造、販売に至る過程を一貫して手掛ける「製商販一体型ビジネスモデル」を構築し、地域のお客さまニーズに迅速に対応する会社として事業展開を進めてきました。

当社は2024年3月、株式会社フジ・リテイリング（以下「フジ・リテイリング」といいます。）並びにマックスバリュ西日本株式会社の3社合併を予定しておりますが、当該合併に合わせて、グループ内の組織再編成を行います。

当社がFDQを吸収合併してデリカ事業を集約、運営組織を一体化することにより直営デリカ部門の強化と拡大、運営の効率化を通じて当社グループの企業価値向上を図る事を目的としています。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2023年10月11日（当社）
	2023年9月25日（FDQ）
合併契約締結日	2023年10月11日（予定）

合併契約承認株主総会 開催いたしません。※

合併期日（効力発生日） 2024年3月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、FDQにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社及びFDQにおいて合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、FDQを消滅会社とする吸収合併方式で、FDQは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

FDQが、本合併の効力発生日の前日までにフジ・リテイリングの完全子会社となり、且つ、当社が本合併の効力発生日と同日にフジ・リテイリングを吸収合併することを予定していることから、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

FDQは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（2023年2月28日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社フジ	株式会社フジデリカ・クオリティ
(2) 所在地	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	愛媛県松山市安城寺町 571番地 2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾崎 英雄	代表取締役社長 高橋 正人
(4) 事業内容	グループ経営管理事業及び資産管理事業	惣菜の製造加工及び販売
(5) 資本金	22,000 百万円	44 百万円
(6) 設立日	1967年9月12日	1980年5月1日
(7) 発行済株式数	86,856,954 株	88,000 株
(8) 決算期	2 月末日	2 月末日
(9) 大株主及び持株比率	イオン株式会社 50.6% 株式会社アスティ 4.8% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.3% フジ共栄会 2.8% フジ親栄会 1.8%	株式会社フジ・リテイリング 95.5% 株式会社フジ・アグリフーズ 4.5% ※
(10) 直前会計年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2023年2月期（連結）	2023年2月期（単体）
純資産	209,388 百万円	5,861 百万円
総資産	431,319 百万円	7,916 百万円

1株当たり純資産	2,412.73円	66,612.82円
売上高	755,397百万円	18,764百万円
営業利益	11,320百万円	1,037百万円
経常利益	13,359百万円	1,060百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	9,033百万円	679百万円
1株当たり当期純利益	104.22円	7,725.41円

※FDQは、本合併の効力発生日の前日までに、株式会社フジ・アグリフーズからフジ・リテイリングへの株式譲渡により、フジ・リテイリングの完全子会社となる予定です。

4. 合併後の状況

	存続会社
(1) 名称	株式会社フジ
(2) 本社所在地	広島県広島市南区段原南一丁目3番52号
(3) 本店所在地	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 普
(5) 事業内容	総合小売業（食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売）
(6) 資本金	22,000百万円
(7) 決算期	2月末日

5. 今後の見通し

本合併は、完全親子会社間の合併であるため、当社の連結業績への影響はありません。

以 上